高レベル放射性廃棄物処分に関する 「双方向」コミュニケーション

地層処分問題研究グループ 志津里 公子

はじめに

これからお話しする事は、原子力発電所から発生する高レベル 放射性廃棄物に限定しての事です。不幸な福島事故で発生 したさまざまな廃棄物については関心はありますが現状では 何の活動もしていません。最終処分場という言葉が出るかと 思いますが、福島事故の指定廃棄物の最終処分場の問題と は関係がないということをご理解願います。

また、高レベル放射性廃棄物という言葉も、海外では使用済み燃料をそのまま処分するところは使用済み燃料をさしますし、日本では再処理した高レベル廃液をガラスで固めたガラス固化体を意味しています。これは法律では特定放射性廃棄物と呼ばれています。

地層処分問題研究グループとは?

- 1998年12月高木学校内の1グループとして発足
- 毎月1回程度のミーティング
- 現在進められている地層処分の政策および技術について批判的に検討することを継続している
- また、双方向の議論が必要との考えから推進、慎重、反対の立場の人たちと意見 交換の場を設定してきた
- メンバーは7~8名、化学、土木などの研究者を含む
- 私たちの立場 http://geodispo.s24.xrea.com/
- わたしたちは、原発の高レベル放射性廃棄物を地下に埋め捨てにする「地層処分」を批判的に検討しているグループです。わたしたちは、「地層処分」に反対さえしていればいいとは考えませんが、この方法が絶対に安全であるとは断言できないと考えています。この廃棄物の存在を忘れ去ってもいいような簡単な解決策がないからこそ、この問題をとおして、わたしたちの社会がこれから原子力をどれだけ利用していくのか、きちんと議論していく必要があると考えています。ですから、「絶対安全」と宣伝して、処分地さえ決めれば放射性廃棄物の問題が片付くかのように地層処分が進められていることに反対します。

私たちの活動1

2001年まで

- 検討報告会「地層処分の技術的信頼性は示されていない!」 (原子力資料情報室サイト)2000年7月20日
- 書籍「『高レベル放射性廃棄物地層処分の信頼性』批判」 (原子力資料情報室サイト)2000年7月刊
- 公開討論会「高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える (原子力資料情報室サイト) 2000年10月21日
- 書籍「公開討論会『高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える』全記録」 (原子力資料情報室サイト)2001年8月刊
- 論文「高レベル放射性廃棄物の地層処分はできるか I 」 岩波『科学』2000年12月号
- 論文「高レベル放射性廃棄物の地層処分はできるかⅡ」 岩波『科学』2001年3月号

私たちの活動2

●2002年

- パンフレット「埋め捨てにしていいの?原発のゴミ」2002年9月刊
- 公開討論「「どうする高レベル放射性廃棄物」(原子力資料情報室サイト)(資源エネルギー庁サイト)2002年9月8日
- 原子力安全委員会{概要調査地区選定段階における環境要件の考え方について」への要望書2002年7月11日

●2003年

- ワークショップ [本音で語る原子力政策 Part I どうする再処理」 (7月12日)
- ワークショップ『本音で語る原子力政策Part II 地層処分を考える」(12月6日)

● 2007年

- 論文「高レベル放射性廃棄物の地層処分問題」岩波『科学』2007年11月号
- パンフレット「埋め捨てにしていいの?原発のゴミ」改訂版 2007年2月刊

「双方向」コミュニケーションとは?

- □この問題に関わるようになった経緯、背景
- □2000年までの状況
- 科学技術庁が主催する高レベル放射性廃棄物シンポジウム
- ・ 推進側がほとんどのパネル、反対のパネリストは0または1人
- 双方、自分の意見を主張、相手を批判するのみ
- 推進側は無知ゆえの反対として聞く耳を持たないように見え、対等の議論の 場はなかった
- その結果互いに強い不信感を持っていた

2000年7月 「『高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性』批判」

2000年11月 公開討論会「高レベル放射性廃棄物地層処分を考える」

□公平な枠組み、対等な議論を求めて

☆高レベル放射性廃棄物シンポジウム2002 「公開討論 どうする高レベル放射性廃棄物」 2002年9月8日13:30~16:30 星稜会館ホール

- 双方向の議論を目的とした初めての試み
- きっかけ・・・核のゴミキャンペーンの申し入れ
- 長期間にわたる準備・・・さまざまな意見の食い違い、トラブル
- ・ 広報、人選、構成、運営、ポスターデザインetc.
- 申し込み人数が多く参加者抽選に

□2002年のシンポジウムの反省点

- 調整することがあまりにも多かったため議論の内容まで 踏み込んだ準備ができなかった。
- ・議論がかみあわなかった.双方が自分の意見を主張するのみで終わってしまった.
- 時間が足りない。
- パネリストの人数が多すぎた。
- 会場の意見に十分応えられない.

☆本音で語る原子力政策 Part I どうする再処理 2003年7月12日(土)13:20~16:20

☆本音で語る原子力政策 Part II 地層処分を考える 2003年12月6日(土)10:00~16:30

主催は地層処分問題研究グループであったが、企画実行にあたっては電中研の長野氏らに協力いただいた。

また、開催にあたっては高木基金の助成を受けた。

- □2002年のシンポジウムの反省を踏まえて
- テーマを地層処分に限定して議論することはできない
- バックエンドだけの問題ではない



☆本音で語る原子力政策 Part I どうする再処理

- -問題は原子力政策全体に係わるが、地層処分に直接関係する再処理に テーマを限定する
- 対等な立場としての議論はできたかもしれないが、コミュニケーションとは とてもまだ言えない状態

- □2002年のシンポジウムの反省を踏まえて
- ・時間が足りない
- 会場の意見をとりあげる時間が少ない
- 議論の進行がスムースにいかない(双方の意見、要求に応えるのが難 しいため) etc



☆本音で語る原子力政策 Part II 地層処分を考える

- -10:00~16:30の時間枠、
- ーパネリストは当時のエネ庁廃対室室長、NUMOの理事、技術部長など最適と考えられる方々にお願いした

- □2回のワークショップを開催して
- 疲れた! 特に2回目は・・
- これだけ時間をかけ、準備し、パネリスト、ファシリテーターに当 時ベストに近い方たちを集め、かなり正直な議論をしたにもかか わらず、合意形成のいとぐちは見えなかった
- 肩書きを背負っている以上本音の議論といっても発言には限界 がある
- 当方のマンパワーの不足により開催後のきちんとしたフォローが できなかった



この方面においては活動を休止(結果的に)

- □シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」2009
- 2002年のシンポジウムで共同企画した原子力資料情報室と核のゴミキャンペーンは今回なぜ参加しなかったのか?
- -法律により事業推進の枠組みが動かないという前提ではこの種のシンポジウムは意味がない
- 資源エネルギー庁の広報活動に協力することになる
- 準備にかける時間が少なすぎる
- ほとんど仕組みを決めた上でもってきた話には乗れない
- 一単にパネリストとしての依頼ならば、考える

- □シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」2009
- ・ 地層処分問題研究グループはなぜ協力したのか? 資源エネルギー庁の広報事業の1つと認識しているにもかかわらず
- 一これまでこの問題についてもっと話し合うべきと主張してきた以上、協力をしないわけにはいかない
- 一資源エネルギー庁から双方向シンポジウム共同企画の提案があったこと、さらに次年度も継続するという点を評価する。
- -新聞による広報をはじめ公平を旨とする運営を強調されたことにも一定の評価

- ◆以下のシンポジウムは資源エネルギー庁主催ではあるが、いろいろな立場のメンバーで構成する全体 企画会議、(後に事務局会議)に参加するという形で協力している。 事務局会議は企画、テーマ、登壇者をはじめすべてを話し合って内容を決定している。
- 双方向シンポジウム2010

前年の反省を踏まえて、岡山、札幌、名古屋、東京で開催登壇者は小出裕明氏を始め反対の立場の方をお願いしたのでかなり厳しい議論がかわされた。

- 2011年 福島事故
- 双方向シンポジウム2013

東京で2回、登壇者舩橋晴俊氏など

フォーラムメンバー(有識者ではあるが処分の専門家ではない方々)4名に協力いただき議論を分かりやすくした

• 双方向シンポジウム2014

東京で2回 対象を一般の方々としてモニターを20名程度、事務局会議メンバーが疑問に答える形で実施

双方向シンポジウム2015

大阪、東京で各1回、前年同様モニターに参加してもらい、事務局会議メンバーと意見交換

- □シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」2009
- -関係者が集まって3回のシンポジウムの総括は未だされていない. 試行錯誤のままで終わってしまうのか
- □シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」2010
- 事務局は電通に代わり企画がスタートしようとしている
- 双方向の議論は必要だが、必ずしもかみ合わなくてもいいのではないか
- -どのような層の参加を期待するのか
- -参加者は何を期待しているのか

現時点での課題

- □すでにサイトになっている地域と異なり、最終処分地のサイトのように負担をする地域をこれから決定するにはどのような方法が倫理的(あるいは民主的)なのか
- □以下のような「暗黙の了解」?を改めて議論することが必要なのではないか?まるで結論ありき、議論の余地はないと押し付けられているように感じられるが・・
- 日本国内で発生した放射性廃棄物はたとえ地層が不安定であっても国内で処分しなければならない
- ・ 恩恵を受けた現世代の責任だから、処分を進めなければいけないい 後の世代に負担をかけてはいけない
- 地層処分は現時点で最良かつ唯一の方法である

現状とその問題点

- 国は科学的有望地を示し、その地域で重点的に理解活動をするとしている。その一方で国民全体がこの問題を理解し私たちの社会が解決しなければならないとの認識を共有する事が必要ともしている。
- このままこの政策がすすめられれば、最終的には科学的有望地として示される地域の問題に集約される。
- これに対して私たちは何ができるか?何を求めていくのか?

すべての地域が拒否すれば、原子力市民会議や私たちが提案しているモラトリアムおよび ボトムアップの合意形成が実現するかもしれない・・・